

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉  
財務課長 安田 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516  
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉  
財務課長 安田 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間		第99期 第2四半期 連結累計期間		第98期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		50,489		49,303		101,505
経常利益	(百万円)		2,954		3,943		6,744
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,695		2,200		3,024
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		151		508		3,000
純資産額	(百万円)		68,339		69,550		70,823
総資産額	(百万円)		134,725		129,638		132,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		20.36		26.42		36.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		49.8		52.6		52.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,505		7,617		10,195
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,131		2,765		3,696
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,843		3,015		3,988
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		15,263		16,124		14,237

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間		第99期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.79		10.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部に持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務問題に起因する世界的な金融不安に加え、長期化する円高や中国経済の減速など、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、主力生産品である石灰石の販売が堅調でありましたものの、銅価が前年同四半期に比べ低水準で推移しましたことから、売上高は493億3百万円（前年同四半期比2.3%減）と前年同四半期なみにとどまりました。

損益につきましては、鉱石部門における石灰石の増販に伴う増益及び金属部門の収益改善等により経常利益は39億4千3百万円（前年同四半期比33.4%増）、四半期純利益は22億円（前年同四半期比29.8%増）とそれぞれ前年同四半期に比べ向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### （鉱石部門）

鉱石部門につきましては、石灰石及びタンカルの販売数量が増加しましたことから、売上高は241億5千6百万円と前年同四半期に比べ13億9千1百万円（6.1%）増加いたしました。

営業利益は、増販や国内鉱山における生産コストの低下に加え、連結子会社の業績が順調でありました結果、29億8千7百万円と前年同四半期に比べ13億8百万円（78.0%）増加いたしました。

##### （金属部門）

金属部門につきましては、電気銅の販売数量が増加しましたものの、円高の継続及び銅価の下落により、売上高は195億7千万円と前年同四半期に比べ27億4千5百万円（12.3%）減少いたしました。

営業利益は、銅鉱石の買鉱条件の改善等により、15億8千万円と前年同四半期に比べ7億7千7百万円（96.8%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が概ね堅調に推移しましたことに加え、機械関連子会社の販売が総じて順調でありましたことから、売上高は42億8千7百万円と前年同四半期に比べ2億3千8百万円(5.9%)増加し、営業利益は4億5千4百万円と前年同四半期に比べ1億3千9百万円(44.5%)増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の減少等により、売上高は12億8千9百万円と前年同四半期に比べ7千万円(5.2%)減少し、営業利益は6億8千万円と前年同四半期に比べ4千6百万円(6.4%)減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ28億3千1百万円(2.1%)減少し、1,296億3千8百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形や電気銅等のたな卸資産が減少しましたものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億5千8百万円(3.6%)増加し、597億1千5百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ48億8千9百万円(6.5%)減少し、699億2千3百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ15億5千8百万円(2.5%)減少し、600億8千8百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が減少しましたものの、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億8千5百万円(4.1%)増加し、329億3百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億4千3百万円(9.5%)減少し、271億8千5百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億7千3百万円(1.8%)減少し、695億5千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比べ18億8千6百万円（13.3%）増加し、161億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益38億1千7百万円、減価償却費23億5百万円を計上し、仕入債務の増加等により、営業活動によって得られた資金は76億1千7百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千1百万円（1.5%）増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び定期預金の預入による支出により、投資活動に要した資金は27億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ16億3千4百万円（144.5%）増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、財務活動に要した資金は30億1千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億7千1百万円（6.0%）増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6千3百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	83,523,195	83,523,195		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,168	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,384	4.05
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,947	2.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,942	2.33
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,707	2.04
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
計		40,182	48.11

- (注) 1 新日本製鐵株式会社は、住友金属工業株式会社と平成24年10月1日をもって合併し、新日鐵住金株式会社となっております。
- 2 財団法人日鉄鉱業奨学会は、平成24年10月1日をもって財団法人から公益財団法人へ移行し、公益財団法人日鉄鉱業奨学会へ名称を変更しております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 5,331千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 5,168千株 |
- 4 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,813,000	82,813	同上
単元未満株式	普通株式 453,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,813	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が599株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目3番2号	257,000		257,000	0.31
計		257,000		257,000	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経理部、資源営業部、 金属営業部、BCM推進室管掌)	常務取締役 (経理部、資源営業部、 金属営業部管掌)	佐藤 公生	平成24年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,419	17,382
受取手形及び売掛金	2 22,266	2 21,833
有価証券	30	30
商品及び製品	4,685	4,302
仕掛品	8,393	8,204
原材料及び貯蔵品	1,220	1,328
その他	6,667	6,653
貸倒引当金	26	19
流動資産合計	57,657	59,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,757	20,335
その他(純額)	22,476	22,580
有形固定資産合計	43,234	42,916
無形固定資産	2,318	2,294
投資その他の資産		
投資有価証券	23,594	19,051
その他	6,111	6,107
貸倒引当金	446	446
投資その他の資産合計	29,259	24,712
固定資産合計	74,813	69,923
資産合計	132,470	129,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,601	2 9,524
短期借入金	10,814	10,271
未払法人税等	1,345	873
引当金	822	746
資産除去債務	215	195
その他	10,818	11,291
流動負債合計	31,618	32,903
固定負債		
長期借入金	10,834	9,368
引当金	1,486	1,516
資産除去債務	2,904	2,953
その他	14,804	13,346
固定負債合計	30,028	27,185
負債合計	61,646	60,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	53,878	55,787
自己株式	126	127
株主資本合計	64,078	65,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,337	4,243
繰延ヘッジ損益	85	266
為替換算調整勘定	1,917	1,806
その他の包括利益累計額合計	5,334	2,170
少数株主持分	1,410	1,392
純資産合計	70,823	69,550
負債純資産合計	132,470	129,638

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	50,489	49,303
売上原価	39,131	36,464
売上総利益	11,358	12,839
販売費及び一般管理費	8,188	8,430
営業利益	3,170	4,408
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	349	227
持分法による投資利益	5	-
その他	133	90
営業外収益合計	534	363
営業外費用		
支払利息	258	238
有価証券売却損	1	-
持分法による投資損失	-	110
為替差損	110	141
その他	379	339
営業外費用合計	749	829
経常利益	2,954	3,943
特別利益		
固定資産売却益	58	39
その他	11	1
特別利益合計	69	41
特別損失		
固定資産除売却損	55	89
減損損失	-	0
訴訟関連損失	34	38
その他	13	38
特別損失合計	103	167
税金等調整前四半期純利益	2,921	3,817
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,142
法人税等調整額	393	42
法人税等合計	683	1,184
少数株主損益調整前四半期純利益	2,238	2,632
少数株主利益	542	432
四半期純利益	1,695	2,200

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,238	2,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,575	3,094
繰延ヘッジ損益	153	180
為替換算調整勘定	22	134
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	2,389	3,141
四半期包括利益	151	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	964
少数株主に係る四半期包括利益	563	455

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,921	3,817
減価償却費	2,686	2,305
減損損失	-	0
受取利息及び受取配当金	395	272
支払利息	258	238
売上債権の増減額(は増加)	2,042	658
たな卸資産の増減額(は増加)	2,631	478
仕入債務の増減額(は減少)	2,971	1,922
その他	225	195
小計	8,078	8,952
利息及び配当金の受取額	395	273
利息の支払額	301	238
法人税等の支払額	724	1,399
法人税等の還付額	58	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,505	7,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,171	1,656
その他	40	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131	2,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,280	2,270
長期借入れによる収入	607	3,400
長期借入金の返済による支出	1,019	3,145
配当金の支払額	291	290
少数株主への配当金の支払額	629	473
その他	231	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,843	3,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,541	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	11,721	14,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,263	16,124

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更)	
<p>連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が174百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル㈱	177 (33)百万円	いわき共同タンカル㈱	183 (34)百万円
函館生コンクリート協同組合	29 (2)	函館生コンクリート協同組合	24 (1)
計	207 (36)	計	208 (36)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	488百万円	430百万円
支払手形	70	59

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
運賃諸掛	3,229百万円	3,286百万円
給料賃金	1,710	1,705
賞与引当金繰入額	391	397

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	15,452百万円	17,382百万円
預入期間が3か月超の定期預金	220	1,289
有価証券	30	30
現金及び現金同等物	15,263	16,124

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	22,764	22,316	4,048	1,360	50,489		50,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206		382	17	606	606	
計	22,971	22,316	4,431	1,377	51,096	606	50,489
セグメント利益	1,678	803	314	726	3,522	352	3,170

(注)1 セグメント利益の調整額 352百万円には、内部取引の相殺消去額21百万円、貸倒引当金の調整額 1百万円、未実現損益の消去額294百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	24,156	19,570	4,287	1,289	49,303		49,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151		522	17	691	691	
計	24,307	19,570	4,810	1,306	49,995	691	49,303
セグメント利益	2,987	1,580	454	680	5,703	1,294	4,408

(注)1 セグメント利益の調整額 1,294百万円には、内部取引の相殺消去額32百万円、貸倒引当金の調整額 1百万円、未実現損益の消去額 354百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が174百万円増加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円36銭	26円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,695	2,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,695	2,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,273	83,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第99期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当につきましては、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。